

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	給付金交付 助成 措置	原子力立地給付金交付事業を行う者 に対する補助	茨城県	3,265,912,165	3,265,912,165	うち文部科学省分 2,216,805,728 うち経済産業省分 1,049,106,437

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業を行う者に対する補助			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県			
交付金事業実施場所	東海村、日立市（旧日立市）、常陸太田市（旧常陸太田市）、那珂市（旧那珂町）、大洗町、鉾田市（旧旭村）、ひたちなか市（旧勝田市、旧那珂湊市）、茨城町				
交付金事業の概要	原子力発電施設等の運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭・工場等に対して原子力立地給付金を交付します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>原子力発電施設等が設置され、その地域で生活を営んでいる住民・企業が原子力に係る知識や運転の円滑化に対し、理解促進を図るため、地域に直接的に影響がある住民・企業へ交付するものである。</p> <p>【目標】 対象市町村の給付率：100%</p>				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由	毎年度、対象市町村が給付金交付事業の実施に係る選択をするため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
					令和5年度
	交付対象地域において、小売電気事業者等からの電気供給を受けている一般家庭・工場等に給付金を交付することにより、当該地区の振興と住民の福祉向上を図ります。	交付対象5市2町1村に対する給付率100%	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100%
	評価年度の設定理由				
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、翌年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	茨城県内の5市2町1村の電灯需要家3,036,492口、電力需要家9,786,666kWに対し原子力立地給付金を交付し、当該5市2町1村の地域振興に資することができました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	給付金の交付口数	活動実績		口数	3,001,980	3,020,820	3,036,492
活動見込			口数	3,042,871	3,022,452	3,059,532	
達成度			%	98.7%	99.9%	99.2%	
交付金事業の活動指標 及び活動実績	給付金の交付KW数	活動実績		口数	9,948,939	9,798,333	9,786,666
		活動見込		口数	10,015,839	9,921,857	10,464,993
		達成度		%	99.3%	98.8%	93.5%
交付金事業の総事業費 等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考			
総事業費	3,286,081,901	3,267,044,553	3,265,912,165	9,819,038,619			
交付金充当額	3,286,081,901	3,267,044,553	3,265,912,165				
うち文部科学省分	2,227,567,950	2,215,308,136	2,216,805,728				
うち経済産業省分	1,058,513,951	1,051,736,417	1,049,106,437				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
給付金交付		補助		(一財)電源地域振興センター		3,265,912,165	
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等	県民文化センター維持管理事業	茨城県	27,852,722	15,629,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	県民文化センター維持管理事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県	
交付金事業実施場所		茨城県水戸市千波町	
交付金事業の概要	<p>県民文化センターは、県内有数の収容能力を誇る文化施設であり、維持管理に多額の費用を要していることから、指定管理料のうち、維持管理に必要な電気料金に交付金を充当し、適切な管理運営を図ります。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>主要政策・施策：茨城県総合計画（令和4年度～令和7年度）  Ⅲ新しい人財育成  ⑭学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城  （1）生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術</p> <p>【目標】  県民文化センターの利用率 80.0%（令和5年度）</p>		
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由			

	成果目標	成果指標		単位	評価年度			
					令和6年度			
	交付金事業の成果目標及び 成果実績	県民文化センターの利用率 80.0%	施設全体利用率：利用日数 ÷利用可能日数×100	成果実績	%	66		
				目標値	%	80.0		
達成度					82.0%			
評価年度の設定理由								
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。								
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
<p>交付金を充当することにより、円滑な施設運営が可能となり、利用者に対してより一層快適で充実した環境で利用してもらうことができました。</p> <p>令和5年7月に同市内に開館した施設へ一部の催事が移行したことなどの影響により、施設全体の利用率は目標を達成できませんでしたが、貸館としての機能向上を図るとともに、県民に文化に触れる機会を提供することにより、文化芸術活動に対する県民意識の向上や、社会福祉の増進に寄与することができました。</p> <p>電気料高騰が続いていることから、利用者に影響のない範囲での節電を心がけ、安全安心な施設環境を提供するとともに、更なる利用促進を図ってまいります。</p>								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	電気料金の充当量 (充当月数)		活動実績	月	12	12	12	
			活動見込	月	12	12	12	
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総事業費	17,654,087	32,283,257	27,852,722	77,790,066
交付金充当額	13,490,000	13,490,000	15,629,000	42,609,000
うち文部科学省分				-
うち経済産業省分	13,490,000	13,490,000	15,629,000	42,609,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
電気料金	一般競争入札	ゼロワットパワー株式会社	27,852,722	
交付金事業の担当課室	県民生活環境部生活文化課			
交付金事業の評価課室	県民生活環境部生活文化課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等	保健所維持運営事業	茨城県	413,824,915	243,022,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	保健所維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県		
交付金事業実施場所	茨城県水戸市笠原町ほか2件			
交付金事業の概要	中央、ひたちなか、日立の3保健所の人件費（4月から3月までの諸手当を除いた給料及び12月期の期末勤勉手当名103名分）について、交付金を充当する。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要施策・施策】 茨城県病院等立入検査要綱 医療法第25条第1項の規定に基づく立ち入り検査により、病院等が医療法その他の法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正な管理を行っているかを検査する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院：毎年実施</li> <li>・診療所：3～5年に1回実施</li> </ul> <p>【目標】当該年度実施予定の病院等立入検査実施率100%</p>			
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	
事業期間の設定理由				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	当該年度実施予定の病院立入検査実施率100%	立入検査実施率：立入施設数÷計画施設数×100	成果実績	令和6年度
			目標値	99.0
			達成度	100
評価年度の設定理由				
事業実施翌年度早期に評価を実施				

交付金事業の定性的な成果及び評価等																						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	<p>本交付金の活用により、総事業費のうち約6割の人員費を確保することができた。また、成果指標の達成度が前年度比で約10%増となり、地域住民の健康の保持及び増進並びに地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保を図るための地域保健対策を推進することができた。(R4:89.6%→R5:99.0%)</p> <p>令和6年度においても令和5年度同様、保健所ごとに立入検査計画を策定することにより、計画的かつ適正な検査の実施に努めることで、達成度の向上を図る。</p>																					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無																					
	無																					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動指標</th> <th>単位</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">医師、獣医師、薬剤師、保健師、診療放射線技師、歯科衛生士、栄養士、事務の雇用量 (雇用人数×雇用期間(月))</td> <td>活動実績</td> <td>人月</td> <td>1,104</td> <td>1,188</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>活動見込</td> <td>人月</td> <td>1,116</td> <td>1,092</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td></td> <td>98.9%</td> <td>108.8%</td> <td>107.3%</td> </tr> </tbody> </table>	活動指標	単位	3年度	4年度	5年度	医師、獣医師、薬剤師、保健師、診療放射線技師、歯科衛生士、栄養士、事務の雇用量 (雇用人数×雇用期間(月))	活動実績	人月	1,104	1,188	1,236	活動見込	人月	1,116	1,092	1,152	達成度		98.9%	108.8%	107.3%
	活動指標	単位	3年度	4年度	5年度																	
	医師、獣医師、薬剤師、保健師、診療放射線技師、歯科衛生士、栄養士、事務の雇用量 (雇用人数×雇用期間(月))	活動実績	人月	1,104	1,188	1,236																
		活動見込	人月	1,116	1,092	1,152																
達成度			98.9%	108.8%	107.3%																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費</td> <td>383,690,493</td> <td>414,445,915</td> <td>413,824,915</td> </tr> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>304,610,000</td> <td>243,022,000</td> <td>243,022,000</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>304,610,000</td> <td>243,022,000</td> <td>243,022,000</td> </tr> </tbody> </table>	3年度	4年度	5年度	備考	総事業費	383,690,493	414,445,915	413,824,915	交付金充当額	304,610,000	243,022,000	243,022,000	うち文部科学省分				うち経済産業省分	304,610,000	243,022,000	243,022,000		
3年度	4年度	5年度	備考																			
総事業費	383,690,493	414,445,915	413,824,915																			
交付金充当額	304,610,000	243,022,000	243,022,000																			
うち文部科学省分																						
うち経済産業省分	304,610,000	243,022,000	243,022,000																			
交付金事業の総事業費等																						
交付金事業の契約の概要																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>契約の目的</th> <th>契約の方法</th> <th>契約の相手方</th> <th>契約金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員人件費</td> <td>雇用</td> <td>医師、獣医師、薬剤師、保健師、診療放射線技師、歯科衛生士、栄養士、事務103名</td> <td>413,824,915</td> </tr> </tbody> </table>	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	職員人件費	雇用	医師、獣医師、薬剤師、保健師、診療放射線技師、歯科衛生士、栄養士、事務103名	413,824,915														
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額																			
職員人件費	雇用	医師、獣医師、薬剤師、保健師、診療放射線技師、歯科衛生士、栄養士、事務103名	413,824,915																			
交付金事業の担当課室	保健医療部保健政策課																					
交付金事業の評価課室	保健医療部保健政策課																					

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	茨城県立医療大学附属病院 維持運営事業	茨城県	510,972,490	426,336,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	茨城県立医療大学附属病院維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県	
交付金事業実施場所		茨城県稲敷郡阿見町	
交付金事業の概要		<p>茨城県立医療大学附属病院の看護師、理学療法士、作業療法士等医療従事者及び本院の運営管理を行う事務職員への給料（令和5年4月～令和6年3月分）132名分。</p> <p>本院は、医療大学の附属機関として学生の臨床実習や教員の臨床研究の場としての使命が大きく診療による収入に直結しない業務がある。また、リハビリテーション専門病院であるため、理学療法士や作業療法士などによるリハビリテーション収入が診療収入の約4分の1を占めており、医療スタッフ等の充実は経営上も重要なものとなっている。さらには発達障害診断外来などの政策医療の実施、重度患者が多いことへの対応、県内リハビリテーション医療の質の向上を目的とした技術支援等、経営上厳しい状況がある。</p> <p>こうした中、交付金を看護師、理学療法士、作業療法士及び本院の運営管理を行う事務職員等の人件費に充当することは、病院運営に係る財源の確保が可能となり、円滑な病院運営を行うことができる。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>主要政策・施策：茨城県立医療大学附属病院アクションプラン（令和5年度～令和8年度） 第3 運営改善アクションプラン 2 政策的なリハビリテーション医療の推進</p> <p>大学附属病院として、また県の中核的なリハビリテーション専門病院として高度かつ、専門的なリハビリテーション医療を提供する。</p> <p>目標：リハビリテーション医療の病棟の充実 実施率（回復期病棟）77.7%（令和5年度） 病床稼働率85.5%（令和5年度）</p>	
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度			
	リハビリテーション医療の病棟の充実	リハビリテーション医療実施率及び病床稼働率	成果実績		%	実施率79.9%、病床稼働率84.4%		
			目標値		%	実施率77.7%、病床稼働率85.5%		
			達成度		%	実施率達成度102.8%、稼働率達成度98.7%		
評価年度の設定理由								
茨城県立医療大学附属病院アクションプランの終期まで								
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
<p>令和5年度のリハビリテーション医療実施率は79.9%(7.19単位÷9単位)と目標値を達成できた。</p> <p>病床稼働率については84.4%と目標値を下回ったものの、令和4年度の75.0%から大幅に改善できた。</p> <p>交付金充当により、リハビリテーション医療を365日継続して提供できたことで実施率と病床稼働率が向上し、経営の安定化を図ることができた。また、併せて研究、教育および政策医療の質向上が図られ、県民に対し質の高い医療を提供できた。</p>								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無し								
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	件	1355	1196	1207	
			活動見込	件	2064	2004	1908	
			達成度	%	65.6%	59.7%	63.3%	
令和3年度		令和4年度		令和5年度		備考		
総事業費		521,902,185	507,724,519	510,972,490	1,540,599,194			
交付金充当額		426,336,000	426,336,000	426,336,000	1,279,008,000			
うち文部科学省分		426,336,000	426,336,000	426,336,000	1,279,008,000			
うち経済産業省分		0	0	0	0			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	職員	510,972,490
交付金事業の担当課室	茨城県保健医療部保健政策課		
交付金事業の評価課室	茨城県保健医療部保健政策課		

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入、産 業活性化措置	中性子ビームライン産業利用 推進事業	茨城県	101,133,000	61,890,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入、産業活性化措置	中性子ビームライン産業利用推進事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県	
交付金事業実施場所		茨城県那珂郡東海村大字白方	
交付金事業の概要	<p>茨城県では、「茨城県総合計画」に基づき、大強度陽子加速器施設（J-PARC）内に設置した2つの中性子ビームラインを活用し、J-PARCにおける産業利用に取り組んでいます。</p> <p>中性子を活用した研究は最先端の科学分野であり、産業界が当ビームラインを利用した研究開発を推進することは、茨城県内の企業の先端産業を発展させる効果が見込まれます。このため、当該研究開発を円滑かつ効率的に実施するために、適切な運転維持管理を行うとともに、利用者に対する支援を実施します。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p><b>【交付金事業に関する県の主要政策・施策】</b>  第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～（2022－2025）  I. 「新しい豊かさ」へのチャレンジ  政策2 新産業育成と中小企業等の成長  施策（1）先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり  主な取組  ⑥新事業・新産業を創出するため、「J-PARC」をはじめとした先進的な研究施設の産業利用を促進し、企業の製品・技術開発を支援します。</p> <p><b>【目標】</b> 県中性子ビームラインの産業利用課題採択件数60件（令和5年度）</p>		
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度		
	科学技術を活かした イノベーションの推 進	県中性子ビーム ラインの産業利 用課題採択件数	成果実績	件		55		
			目標値	件		60		
			達成度	%		91.7%		
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	<p>令和5年度の県中性子ビームラインの産業利用課題採択件数は55件となり、達成度は91.7%でした。令和2年度以降令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響（企業の出張制限や業績悪化見込に伴う研究費等の予算の縮減など）により産業利用課題採択件数は大きく減少していましたが、この影響が一段落したことから回復基調にあります。</p> <p>本交付金の充当により県中性子ビームラインの適切な運転維持管理及び利用者支援に取り組んだことで、新規利用企業数が前年度を上回ったほか、全固体電池やゴムなどの高分子材料、鉄鋼材料といった様々な分野の企業の利用に繋がりました。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	J-PARC MLF開所日数		活動実績	件	151	144	114	
			活動見込	件	159	159	159	
			達成度	%	95.0%	90.6%	71.7%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考				
総事業費	101,133,000	98,515,750	101,133,000	300,781,750				
交付金充当額	71,523,000	61,890,000	61,890,000	195,303,000				
うち文部科学省分	71,523,000	61,890,000	61,890,000	195,303,000				
うち経済産業省分	0	0	0	0				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
茨城県中性子ビームラインの運転維持管理及び利用者支援業務		プロポーザル		一般財団法人総合科学研究機構		101,133,000		

交付金事業の担当課室	茨城県産業戦略部技術振興局科学技術振興課
交付金事業の評価課室	茨城県産業戦略部技術振興局科学技術振興課

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
  - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
  - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
  - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
  - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
  - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
  - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
  - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
  - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
  - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。



別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	県立図書館維持運営事業	茨城県	130,588,920	72,966,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立図書館維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県	
交付金事業実施場所		茨城県水戸市	
交付金事業の概要		茨城県立図書館の人件費（6月から2月までの諸手当を除いた給料52人分）について、交付金を充当する。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>主要政策・施策：茨城県総合計画（令和4年度～令和7年度）            第3部 基本計画 第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり            III「新しい人財育成」 政策第14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ            茨城施策（1）生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術            ○生涯学習の充実のため、図書館や生涯学習センターなどの社会教育施設において、それぞれの特色を活かした施設の運営や機能等を整備し、利活用を促進します。</p> <p>目標：県立図書館の利用者数 575,425人（令和7年度）            （令和8年度に算出される令和7年度の実績）</p>	
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度 令和5年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度		
	県立図書館の利用者数575,425人 (令和7年度)	図書館の利用者数	成果実績	人	437,520			
			目標値	人	575,425			
			達成度	%	76.0%			
	評価年度の設定理由							
	県立図書館の利用者数は年度単位で算出しているため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	令和5年度の利用者は約44万人で、読書活動の一層の推進のため、「読み聞かせコンクール」等の開催や、市町村立図書館等職員の資質向上に向けた研修会等を継続して行っている。珈琲ドリップ講座や「音のある図書館」事業のほか、令和5年度からは、知的好奇心を刺激する教養テーマを題材とした「知の探究セミナー」を開催し、一部はYouTube配信する等、自宅等でも視聴できる体制を整備し、県立図書館の魅力向上を目指してきた。令和6年度は、このような取組をさらに充実させていきたい。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	司書・事務職員の雇用 (雇用人数(人)×雇用月数 (月))		活動実績	人月	477	459	467	
			活動見込	人月	495	486	504	
			達成度	%	96.4%	94.4%	92.7%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考				
総事業費	132,915,240	127,560,340	130,588,920	391,064,500				
交付金充当額	70,935,000	70,935,000	72,966,000	214,836,000				
うち文部科学省分	70,935,000	70,935,000	72,966,000	214,836,000				
うち経済産業省分	0	0	0	0				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
職員人件費		雇用		職員		130,588,920		
交付金事業の担当課室	茨城県教育庁総務課							
交付金事業の評価課室	茨城県教育庁生涯学習課							

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	笠松運動公園管理運営事業	茨城県	418,783,000	269,856,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	笠松運動公園管理運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県			
交付金事業実施場所	茨城県ひたちなか市佐和				
交付金事業の概要	笠松運動公園の管理運営費へ交付金を充当することにより、公園が適切に管理され、公園全体の魅力度が向上し、利用者の増加に資する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次茨城県総合計画（令和4年度～令和7年度）          III 「新しい人財育成」へのチャレンジ          政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城          施策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル</p> <p>県民がスポーツに親しみ、充実した余暇を楽しむことができるよう、都市公園の魅力向上を図るとともに、県営体育施設の整備を推進する。</p> <p>目標：成人の週1回以上のスポーツ実施率：65.0%</p>				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由	なし				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	評価年度	令和5年度	
	385,000人	年間施設利用者数	成果実績	458,652	
			目標値	385,000	
			達成度	119.1%	
	評価年度の設定理由				
	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少が大きいことから、単年度で評価を行う。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、利用者に対してより一層スポーツに触れる機会を提供するとともに、適切に管理運営を実施することができた。 令和6年度においても令和5年度同様、安全安心な施設環境を提供するとともに、更なる利用促進を図っていく。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
なし					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和4年度	
	施設の環境保全業務の計画に対する執行率：90%	活動実績		千円	55,912	60,786	62,131
		活動見込		千円	60,816	62,800	62,800
		達成度			91.9%	96.8%	98.9%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考			
総事業費	395,872,107	421,904,000	418,783,000				
交付金充当額	269,856,000	269,856,000	269,856,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	269,856,000	269,856,000	269,856,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	指定管理委託料	随意契約	(公財) 茨城県スポーツ協会	418,783,000			
交付金事業の担当課室	教育庁学校教育部保健体育課						
交付金事業の評価課室	教育庁学校教育部保健体育課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立美術館維持管理運営事業	茨城県	269,176,020	184,644,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立美術館維持管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県		
交付金事業実施場所		茨城県水戸市千波町 外3ヶ所		
交付金事業の概要		茨城県近代美術館・茨城県つくば美術館・茨城県天心記念五浦美術館・茨城県陶芸美術館4館の人件費（4月から3月までの諸手当を除いた給料77人分）について、交付金を充当する。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>主要政策・施策：茨城県総合計画（2022～2025）</p> <p>第3部 基本計画 第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり</p> <p>Ⅲ「新しい人財育成」 政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城</p> <p>○県民が優れた文化芸術に触れる機会を確保するため、県立美術館・博物館等の環境整備に取り組むほか、文化情報の一元化などにより、効率的・効果的な情報提供を推進します。</p> <p>目標：県立美術館の利用者数（累計）368千人（令和5年度）</p>		
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度		
	県立美術館の利用者数(累計)368千人(令和5年度)	利用者数	成果実績	人		333,489		
			目標値	人		368,000		
			達成度			90.6%		
	評価年度の設定期理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会活動が正常化した中で、陶芸美術館の「皇室と近代の陶磁 三の丸尚蔵館名品展」をはじめとした様々な企画展や普及イベントを開催し、県民の美術に対する興味・関心を深めることができた。</p> <p>令和6年度についても、各施設の特徴を活かしながら、来館者層の拡大につながるような魅力的な展示活動や普及活動等を行い、県民が心豊かな生活を送れるよう事業内容を充実させていきたい。</p>								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	学芸員・事務職員の雇用(雇用人数(人)×雇用月数(月))	活動実績	人月		876	900	924	
		活動見込	人月		900	912	936	
		達成度			97.3%	98.7%	98.7%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考				
総事業費	252,351,088	260,087,880	269,176,020	781,614,988				
交付金充当額	184,644,000	184,644,000	184,644,000	553,932,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	184,644,000	184,644,000	184,644,000	553,932,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
職員人件費		雇用		職員		269,176,020		
交付金事業の担当課室	教育庁総務課							
交付金事業の評価課室	教育庁文化課							

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等	茨城県近代美術館維持管理 運営事業	茨城県	54,998,518	41,872,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	茨城県近代美術館維持管理運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県
交付金事業実施場所	茨城県水戸市千波町	
交付金事業の概要	茨城県近代美術館において使用している、展示室の照明や空調設備の運転等に係る電気使用料について、交付金を充当する（充当期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日）。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>本県では、以下の政策に基づき、事業を行っています。</p> <p>主要政策・茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～ 第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり Ⅲ 「新しい人財育成」へのチャレンジ 政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城 施策（2）心豊かにする文化・芸術 ○県民へ優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、県立美術館や博物館において県民ニーズに応える活動を行うとともに、文化を鑑賞し、参加し、創造することができる環境整備に取り組みます。</p> <p>なお、県立美術館・博物館の中で、交付金事業の対象である茨城県近代美術館は、昭和63年の開館以来、茨城県の文化の創造と発信の拠点たるべく、展覧会の開催や教育普及活動に努め、これまでの来館者は約410万人をかぞえます。</p> <p>交付金を充当することで、県民の財産である所蔵美術作品の適正な保管や美術作品に親しむためのより安定した環境整備を図るとともに、これまで以上に美術講演会や実技講座など、日常的に美術作品や文化的活動に接する場を提供し、心の豊かさを求める県民の期待に応じてまいります。</p>	

事業開始年度	令和5年度		事業終了(予定)年度	令和5年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	年間来場者 数121,700人	近代美術館 の来館者	成果実績	人	107,208		
			目標値	人	121,700		
			達成度	%	88.1%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度当該事業を実施しているため、直近の年度を評価対象としています。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>「土とともに 美術にみる〈農〉の世界ーミレー、ゴッホ、浅井忠から現代のアーティストまでー」など国内外の作家の作品を展示紹介する計4つの企画展を開催し、県民が美術に親しむ機会を提供した。あわせて、ハローミュージアムなど地域への文化情報の発信や講演・講座等の普及活動を実施し、県民の美術への興味を高めることができた。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
なし							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	3年度	4年度	5年度
	開館日数		活動実績	日	251	292	298
			活動見込	日	274	292	300
			達成度		91.6%	100.0%	99.3%

交付金事業の総事業費等	3年度	4年度	5年度	備考
総事業費	39,040,580	60,816,148	54,998,518	154,855,246
交付金充当額	26,799,000	26,799,000	41,872,000	95,470,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	26,799,000	26,799,000	41,872,000	95,470,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
電気料金	一般競争入札	鈴与電力株式会社	単価契約	
交付金事業の担当課室	教育庁文化課			
交付金事業の評価課室	教育庁文化課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等	交通安全施設維持管理事業	茨城県	204,776,991	140,932,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

## II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	交通安全施設維持管理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県		
交付金事業実施場所		水戸市笠原町978-6外4ヶ所		
交付金事業の概要		<p>交通管制センターと交通信号機等の端末機器間の維持運営に必要な通信回線使用料。                      （充当期間：令和5年4月～令和6年2月）                      交通管制システムは、交通量や交通渋滞の状況を路上に設置している車両感知器等の各種端末機器により収集し、収集した情報を交通管制センターのコンピュータで分析し、交通状況に応じた最適な信号制御や、光ビーコン・交通情報板等によるドライバーへの交通情報提供等を行い、交通の安全と円滑を図るシステムです。                      交通管制センターと交通信号機等の各種端末間や各交通管制センター間の情報通信は専用の通信回線で実施しています。その通信回線を常時接続することによりリアルタイムに交通の状況を把握し、交通信号機へ最適な信号青時間を指令する他、ドライバーへ交通事故情報、交通渋滞状況の提供を行い、地域住民を含めたドライバーの利便性の向上に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第11次茨城県交通安全計画（令和3年度～令和7年度） 目標：交通死傷事故発生件数 4,400件以下		
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由		第11次茨城県交通安全計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和5年度
	交通死傷事故発生 件数 4,400件以下 (令和7年まで)	交通死傷事故発生 件数 3,807件以下 (令和5年中)	成果実績	件				3,886
			目標値	件				3,807
			達成度	%				102.1%
	評価年度の設定理由							
	成果指標が暦年単位であるため、事業実施年度内で評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無し								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	通信回線使用料の充当月数		活動実績	月	12	12	11	
			活動見込	月	12	12	12	
			達成度	%	100.0%	100.0%	91.7%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考				
総事業費	209,373,119	215,387,105	204,776,991	629,537,215				
交付金充当額	140,932,000	140,932,000	140,932,000	422,796,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	140,932,000	140,932,000	140,932,000	422,796,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
交通管制システムの通信回線使用料		随意契約		東日本電信電話(株)		約款による		
交通管制システムの通信回線使用料		随意契約		オムロンソーシアルソリューションズ(株)		約款による		
交付金事業の担当課室	茨城県警察本部交通規制課							
交付金事業の評価課室	茨城県警察本部交通規制課							

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	水戸市新斎場整備事業	水戸市	539,831,968	539,831,968	文部科学省分 496,076,184円 経済産業省分 43,755,784円 市町村総事業費 1,049,776,084円

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

## II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	水戸市新斎場整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		水戸市		
交付金事業実施場所		水戸市下入野町		
交付金事業の概要		新斎場の施設整備（建設費等）		
交付金事業に関係する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策                      水戸市第6次総合計画（平成26年度～令和5年度）                      2か年実施計画（令和4年度～令和5年度）                      1 笑顔にあふれ快適に暮らせる「みと」づくり                      1-5 安全・安心な暮らしの実現                      1-5-4 斎場・霊園の充実                      今後増加が見込まれる火葬需要や多様化する葬儀形態に対応するため、新たな斎場の整備を進めま                      す。</p> <p>目標：水戸市内死亡者を市火葬場のみで火葬できる状態であること。</p>		
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由		整備事業計画による		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	市内死亡者の 市火葬場での 火葬割合 100%	火葬件数÷市 内死亡者数× 100	成果実績	%			
			目標値	%	100		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	令和6年度において、火葬需要が水戸市斎場の年間火葬可能件数を超過する見込みのため 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
補助事業の活動指標及 び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	基金造成額	活動実績		円	50,000,000	450,000,000	
		活動見込		円	50,000,000	450,000,000	
		達成度		%	100.0%	100.0%	
	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	整備事業の進捗量	活動実績		m <sup>2</sup>			
		活動見込		m <sup>2</sup>			
		達成度		%			
	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	基金処分額 (運用益含む)	活動実績		円			500,074,637
活動見込			円			500,074,637	
達成度			%			100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総事業費	50,000,000	559,600,000	1,049,776,084	1,659,376,084
交付金充当額	50,000,000	450,000,000	539,831,968	1,039,831,968
うち文部科学省分	50,000,000	450,000,000	496,076,184	996,076,184
うち経済産業省分			43,755,784	43,755,784

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
建設工事	入札	株木・菅原・雲井・田口建特定建設工事共同企業体（水戸市）	1,927,200,000
電気設備工事	入札	泰明・江沼・入江特定建設工事共同企業体（水戸市）	239,525,000
機械設備（給排水）	入札	清和・第一熱学特定建設工事共同企業体（水戸市）	121,880,000
機械設備（空調）	入札	暁飯島・高橋・丸大特定建設工事共同企業体（水戸市）	279,400,000
火葬炉設備工事	プロポーザル	富士建設工業株式会社（新潟市）	219,670,000
工事監理業務委託	入札	桂・団特定設計共同企業体（水戸市）	42,130,000
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課		
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課		

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化 措置	日立市外国語指導助手活用 による英語力育成事業	茨城県日立市	38,385,000	38,385,000	市町村総事業費 74,122,000円

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	日立市外国語指導助手活用による英語力育成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県日立市		
交付金事業実施場所	日立市立幼稚園（3園）、認定こども園（2園）、小学校（22校）、中学校（12校）、義務教育学校（1校）			
交付金事業の概要	<p><b>【内容】</b>                      小学校、中学校の英語教育、幼稚園の国際教育のために必要な外国語指導助手（ALT）23人の配置に係る経費（手数料）8か月分に充当</p> <p><b>【必要性】</b>                      国際的な人材の育成が社会的に求められている中で、英語や国際教育の推進のためのALTの配置は行政として取り組む必要性が高い。</p> <p><b>【効果】</b>                      ALTを配置した授業を実施することで、外国の文化について理解を深め、国際社会で活躍できる英語によるコミュニケーション能力を育成することができる。</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策                      日立市総合計画（令和4年度～令和13年度）                      大綱2 教育・文化「未来を拓く人と多様な文化を育むまち」                      施策1 学校教育 「生きる力」の育成と学習環境の向上                      取組3 変化の激しい社会を生き抜く能力の育成                      国際社会で活躍する能力を育成する。外国の文化について理解を深める取組を進め、子どもたちの英語力の向上を図る。</p> <p><b>【目標】</b> 「ALTの活用の効果」（5段階評価）の平均値の増（中学校と小学校における平均値の前年度比）</p>			
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	「ALTの活用効果」の増(R4比)	R4平均値：全中学校4.2 全小学校4.375	成果実績		中学校4.4、小学校4.5		
			目標値		中学校4.2以上、小学校4.375以上		
			達成度	%	中学校105%、小学校103%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度末に調査を実施する。						
	補助事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業に電源立地地域対策補助金により充当されたことにより、ALTを日立市の小中学校に派遣し、小中学校の英語によるコミュニケーション能力の育成を図ることができた。次年度以降もより効果的にALTを配置し、コミュニケーション能力の育成を図る。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	ALTの派遣人数		活動実績	人	26	25	23
			活動見込	人	24	25	23
			達成度	%	108.3%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考			
総事業費	101,438,733	105,894,734	74,122,000	281,455,467			
交付金充当額	38,465,000	38,391,000	38,385,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	38,465,000	38,391,000	38,385,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
常勤職員人件費		随意契約		株式会社インタラック関東北(千葉市)		74,122,000	
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に 係る設備、維 持補修又は維 持運営等措置	常陸太田市立図書館等維持 運営事業	常陸太田市	26,037,000	26,037,000	市町村総事業費 27,923,158

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る設備、維持補修又は維持運営等措置	常陸太田市立図書館等維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		常陸太田市
交付金事業実施場所		常陸太田市中城町外
交付金事業の概要	<p>常陸太田市立図書館及び常陸太田市生涯学習センターにおける常勤職員人件費（9名、9ヶ月分）。市立図書館は、多種多様な情報収集と情報発信の拠点として生涯学習の場を提供し、住民の教養を深め社会教育活動を一層実り豊かにする重要な施設です。また、生涯学習センターは、各種講座や教室の開催等により市民の生涯にわたる総合的な学習活動の場を提供するとともに、各種サークル活動の拠点としても重要な市民交流の場となっています。当該補助金を2館の維持運営費に充当することにより、施設の適正なる維持運営を図り、より一層の教育文化活動の向上及び市民生活の質の向上に努めます。</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p><b>【常陸太田市立図書館】</b>          交付金事業に関する主要政策・施策：          第6次総合計画 後期基本計画（令和4年度～令和8年度）          基本目標Ⅱ 夢を育み健やかに生きるひとづくり          3. 夢と生きがいをもって活躍するひとづくり          ⑧多様な学習機会の支援          (1)生涯学習活動機会の充実          ○図書館資料の充実と読書活動の振興          総合計画における指標：図書館資料年間貸出冊・点数 200,000冊・点          （補助事業独自指標）人口1,000人当たりの個人年間貸出冊・点数 4,300冊・点</p> <p><b>【常陸太田市生涯学習センター】</b>          交付金事業に関する主要政策・施策：          第6次総合計画 後期基本計画（令和4年度～令和8年度）          基本目標Ⅱ 夢を育み健やかに生きるひとづくり          3. 夢と生きがいをもって活躍するひとづくり          ⑧多様な学習機会の支援          (1)生涯学習活動機会の充実          ◎☆時代の要請に的確に対応した学習プログラムの提供          総合計画における指標：生涯学習講座・教室への年間参加者数 4,500人          補助事業の指標も同じ指標とする</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>令和5年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	〔施策〕 図書館資料の充実と読書活動の振興	人口1,000人当たりの個人年間貸出冊・点数 4,300冊	成果実績		冊・点		4,076
			目標値		冊・点		4,300
			達成度		%		94.79%
	〔施策〕 時代の要請に的確に対応した学習プログラムの提供	生涯学習講座・教室への年間参加者数 4,500人	成果実績		人		3,329
			目標値		人		4,500
			達成度		%		73.98%
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>市立図書館の貸出人数は達成度94.79%と目標を下回りました。原因としては、様々な情報メディアの急速な普及により図書を購読する方法が多様化していることが考えられます。次年度は、令和5年2月に策定した第二次常陸太田市子ども読書活動推進計画に基づき、引き続きブックスタート事業やワークショップの開催等を継続して行うとともに、電子書籍を充実させ、デジタル社会に対応した図書館の整備に努めます。</p> <p>市の各生涯学習センターで開催した各種講座への年間参加者数は達成度73.98%と目標を下回りました。各種講座参加者数については、コロナ禍により減少していたものが回復傾向に転じているとはいえ、目標未達成であることから、引き続き講座や教室ごとに実施しているアンケート結果等を活用し、さらなるサービスの向上・参加者増加に努めます。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	常勤職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用 期間(月))		活動実績	人月	81	81	81
			活動見込	人月	81	81	81
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考			
総事業費	28,318,100	28,934,774	27,923,158	85,176,032			
交付金充当額	26,187,000	26,077,000	26,037,000	78,301,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	26,187,000	26,077,000	26,037,000	78,301,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
常勤職員人件費		雇用	常勤職員 9名		27,923,158		
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高萩市立学校給食センター 管理運営事業	高萩市	4,400,000	4,400,000	市町村総事業費 10,591,491円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高萩市立学校給食センター管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高萩市		
交付金事業実施場所	高萩市高浜町1丁目77番地			
交付金事業の概要	高萩市立学校給食センター給食配送業務委託料に充当			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：          第6次高萩市総合計画(令和3年度～令和7年度)          基本政策2 たくましさを育む「教育・文化」          2-1 学校教育          ・施策を実現するために行う基本事業 「健やかな体力の向上」          あたたく安全で安心な給食が提供されています。          目標：学校給食の残食率 15%（令和7年度）</p>			
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和7年度	
事業期間の設定理由	第6次高萩市総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	学校給食の残食率15%	学校給食の残食率	成果実績	16.28
			目標値	15
			達成度	92.14
	評価年度の設定理由			
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。			
	交付金事業の定性的な成果及び評価等			
	学校給食の配送に関しては、調理後2時間以内に給食を食べられるよう日立地区通運（株）に委託した。その結果、目標としている、残食率には及ばないが、温かく安全な給食を提供出来ている。			
	評価に係る第三者機関等の活用の有無			
	無			

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	調理後2時間以内に給食 を食べられる配送	活動実績	回	182	191	195
		活動見込	回	197	196	195
		達成度	%	92.4	97.4	100
交付金事業の総事業費 等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	10,591,491	10,591,491	10,591,491	31,774,473		
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	13,200,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	13,200,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
給食配送業務委託		指名競争入札		日立地区通運(株)高萩営業所(高萩市)		10,591,491
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	北茨城市環境センター維持運営事業	北茨城市	4,400,000	4,400,000	間接交付金事業者の総事業費 7,807,555

II. 事業評価個表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称			
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	北茨城市環境センター維持運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北茨城市			
交付金事業実施場所	北茨城市中郷町足洗				
交付金事業の概要	8月分から10月分までの電気料				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】</p> <p>事業に関係する主要政策・施策                      第5次北茨城市総合計画（令和2年度～令和11年度）                      基本目標V 人と地球にやさしい安全なまちづくり                      基本施策2 生活環境の向上                      個別施策1 ごみ、し尿等の処理体制の充実                      ・限りある資源を有効に活用するため、循環型社会の構築とごみ、し尿等の処理体制の充実を図ります。</p> <p>【目標】</p> <p>し尿処理施設については、最小限の修繕による適切な運営を図ります。</p>				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	評価年度	令和5年度	
	し尿等の受入業務実施日数 62日	し尿等の受入業務実施日数（令和5年度第2四半期）	成果実績	日	62
			目標値	日	62
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	当該施設の維持運営費に交付金を活用したことで、施設の安定した運営が行われ、市民が衛生的で快適な生活を送るための環境が保持されました。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度	
	1日あたりのし尿等 処理量（令和5年度 第2四半期）	活動実績		kl	82.00		
		活動見込		kl	81.29		
		達成度		%	100.9		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考			
総事業費	7,807,555						
交付金充当額	4,400,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	4,400,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	維持運営（電気料）	随意契約	東京電力エナジーパートナー株式会社（千葉県千葉市）	4,400,000			
交付金事業の担当課室	政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室	政策企画部政策調整課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設 に係る整備、 維持補修又は 維持運営等措置	ひたちなか市立図書館維持 運営事業	ひたちなか市	37,693,000	37,693,000	市町村総事業費 55,517,782

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

## II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ひたちなか市立図書館維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		ひたちなか市
交付金事業実施場所	ひたちなか市元町地内 外2ヶ所	
交付金事業の概要	<p>図書館職員給与（中央図書館11名、佐野図書館6名、那珂湊図書館6名）9か月分（6～2月）市立図書館3館は、市民の教養や生活文化の向上を図るための生涯学習の拠点として必要不可欠な公共施設であることから、図書業務や施設管理に支障のないよう、安定した維持運営を行う必要があります。本補助の充当により、市立図書館の管理運営を滞りなく適切に行うことで、利用者の教養の向上に資する学びの場や、生活文化の向上のための生涯学習の拠点としての機能が維持され、誰もが図書などの資料に親しみ、各種講座に参加することができる環境づくりの推進に寄与します。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>補助事業に関係する主要政策・施策  ひたちなか市第3次総合計画（2016年度～2025年度）  IV 子どもたちがのびのびと成長し豊かな人間性が育まれるまちづくり  7 生涯学習  2 図書館の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の教養と生活文化の向上を図るための生涯学習の拠点として、幅広い分野の図書や資料を収集し提供するため、内容の充実を図り魅力ある図書館を目指すほか、利用者サービスの向上や、若年層の図書館の利用拡大に努めます。</li> </ul> <p>目標：入館者数 313,650人（2023年度）</p>	

事業開始年度	令和5年度		事業終了(予定)年度		令和5年度			
事業期間の設定理由	—							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度		
	入館者数 313,650人	年間延べ入館者数	成果実績	人	285,227			
			目標値	人	313,650			
			達成度	%	90.9%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	補助事業の定性的な成果及び評価等							
	令和5年度の図書館入館者数は、前年度比で減少しているが、本計画の目標値に対しては、ほぼ100%に近い数を維持できている。今後もサービスの更なる向上に努めるなど、誰もが気軽に利用しやすい図書館を目指していく。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	図書館職員の配置数		活動実績	人	19	22	23	
			活動見込	人	19	22	23	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度		令和4年度		令和5年度		備考	
	総事業費		51,941,564		56,111,898		55,517,782	163,571,244
	交付金充当額		37,722,000		37,627,000		37,693,000	113,042,000
	うち文部科学省分							0
	うち経済産業省分		37,722,000		37,627,000		37,693,000	113,042,000

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	職員23名	55,517,782
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課		
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課		

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策 措置	那珂総合公園等施設維持運 営事業	那珂市	31,744,000	31,744,000	市町村総事業費 55,708,268

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称																																					
1	福祉対策措置	那珂総合公園等施設維持運営事業																																					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		那珂市																																					
交付金事業実施場所		那珂市戸崎地内ほか																																					
交付金事業の概要		那珂総合公園、中央公民館、市立図書館の11か月分の電気料及び市立図書館の司書12人の11か月分の人件費 那珂市は、第2次総合計画に基づき、未来を担う人と文化を育むまちづくりの推進に向けて電源立地地域対策交付金を活用し、生涯学習施設の安定した施設運営を行うことにより、住民の生涯学習やスポーツ活動の振興及び住民の生きがい・健康づくりやコミュニティ活動の推進を図ります。																																					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p><b>【主要施策】</b> 第2次那珂市総合計画（平成30年度～令和9年度） 施策の大綱4 未来を担う人と文化を育むまちづくり 施策3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える ①生涯学習環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習に対する市民の多様なニーズに対応し、市民一人ひとりが生涯にわたりテーマを持って学習できるように、生涯学習施設の安定したサービスの維持と充実を図る。</li> </ul> <p><b>【目標】</b></p> <table border="0"> <tr> <td>学習活動をしている市民の割合</td> <td>現状</td> <td>22.2%</td> <td>（令和3年度）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中間目標</td> <td>27.0%</td> <td>（令和7年度）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>最終目標</td> <td>30.0%</td> <td>（令和9年度）</td> </tr> <tr> <td>市民一人当たりの図書館資料貸出数</td> <td>現状</td> <td>6.5点</td> <td>（令和3年度）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中間目標</td> <td>8.8点</td> <td>（令和7年度）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>最終目標</td> <td>10.0点</td> <td>（令和9年度）</td> </tr> </table> <p><b>【主要施策】</b> 第2次那珂市総合計画（平成30年度～令和9年度） 施策の大綱4 未来を担う人と文化を育むまちづくり 施策4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える ①スポーツ環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ活動の振興を図ることで、スポーツを通じた地域コミュニティの連帯感を深めるとともに、市民の生きがい・健康づくりを推進する。</li> </ul> <p><b>【目標】</b></p> <table border="0"> <tr> <td>体育施設利用者数</td> <td>現状</td> <td>163,236人</td> <td>（令和3年度）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中間目標</td> <td>263,000人</td> <td>（令和7年度）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>最終目標</td> <td>269,000人</td> <td>（令和9年度）</td> </tr> </table>		学習活動をしている市民の割合	現状	22.2%	（令和3年度）		中間目標	27.0%	（令和7年度）		最終目標	30.0%	（令和9年度）	市民一人当たりの図書館資料貸出数	現状	6.5点	（令和3年度）		中間目標	8.8点	（令和7年度）		最終目標	10.0点	（令和9年度）	体育施設利用者数	現状	163,236人	（令和3年度）		中間目標	263,000人	（令和7年度）		最終目標	269,000人	（令和9年度）
学習活動をしている市民の割合	現状	22.2%	（令和3年度）																																				
	中間目標	27.0%	（令和7年度）																																				
	最終目標	30.0%	（令和9年度）																																				
市民一人当たりの図書館資料貸出数	現状	6.5点	（令和3年度）																																				
	中間目標	8.8点	（令和7年度）																																				
	最終目標	10.0点	（令和9年度）																																				
体育施設利用者数	現状	163,236人	（令和3年度）																																				
	中間目標	263,000人	（令和7年度）																																				
	最終目標	269,000人	（令和9年度）																																				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度 令和9年度																																				
事業期間の設定理由		第2次那珂市総合計画後期基本計画の終期まで																																					

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	学習活動をして いる市民の割合 (%)	市民アンケート における回 答	成果実績		%		24.5
			目標値		%		24.6
			達成度		%		99.6
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	市民一人当たり の図書館資料貸 出数(点)	資料貸出数/人 口	成果実績		点		6.6
			目標値		点		7.6
			達成度		%		86.8
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	体育施設 利用者数(人)	体育施設年間 利用者数	成果実績		人		234,777
目標値				人		213,118	
達成度				%		110.2	
評価年度の設定理由							
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため事業実施翌年度早期に評価を実施							
補助事業の定性的な成果及び評価等							
<p>・令和5年度の「学習活動をしている市民の割合」は24.5%となり、令和4年度と比べると1.2ポイント増加し、目標値である24.6%に近い結果となりました。          今後は、市民一人ひとりが生涯にわたりテーマを持って学習できるように、生涯学習に関する情報や相談体制の充実などを図ります。</p> <p>・令和5年度の「市民一人当たりの図書館資料貸出数」は6.6点となり、令和4年度と比べると0.1点減少し、目標値である7.6点を下回る結果となりました。令和4年度における図書館の資料貸出数(361,997部)が、平時である令和元年度の貸出数(393,356部)と比較して大きく減少し、令和5年度の貸出数(353,185部)は、令和4年度の貸出数と比べてみても減少傾向にあります。          今後は、産官学連携による図書イベントの開催の充実を図るとともに、市民が利用しやすいように電子図書の導入などを検討します。</p> <p>・令和5年度の「体育施設年間利用者数」は234,777人となり、令和4年度と比べると15,586人増加し、目標値である213,118人を達成しました。          引き続き、平時と同等の利用者数まで回復することを目指すとともに、市民ニーズに応じたスポーツ大会などを開催することで、スポーツに親しむきっかけを提供します。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	雇用量（雇用人数12人× 雇用期間11月）	活動実績	人月	132	132	132
		活動見込	人月	132	132	132
		達成度	%	100	100	100
	電気料の充当月数	活動実績	月	11	11	11
		活動見込	月	11	11	11
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費 等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	47,437,028	59,415,812	55,708,268	162,561,108		
交付金充当額	31,795,000	31,727,000	31,744,000	95,266,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	31,795,000	31,727,000	31,744,000	95,266,000		
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
電気料	随意契約	東京電力エナジーパートナー株式会社(千葉県千葉市)	32,773,772			
人件費	雇用	司書（会計年度任用職員） 12人	22,934,496			
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に 係る整備、維 持補修又は維 持運営等措置	銚田市旭スポーツセンター 野球場改修事業	茨城県銚田市	15,942,000	15,942,000	市町村総事業費 31,240,000

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	銚田市旭スポーツセンター野球場改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県銚田市		
交付金事業実施場所		茨城県銚田市田崎地内		
交付金事業の概要		野球場の本塁後方に設置されている既存バックネット設備類を全撤去し、新たにバックネット設備を設置します。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次銚田市総合計画（2017年度～2026年度）</p> <p>基本目標3 次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ</p> <p>基本施策2 生涯学習・スポーツ・文化</p> <p>主要施策2 スポーツ振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内体育施設を適正に維持管理し、市民が身近にスポーツに親しめる環境づくりに努める。</li> </ul>		
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和6年度
	グラウンド及び観客席を安全に利用できる環境を整備します。	開催される大会数	成果実績	件				
			目標値	件	10			
			達成度	%				
	評価年度の設定理由							
	令和6年度に開催される大会数に基づく成果目標であるため。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	年度	年度	
	改修箇所数	活動実績		か所	1			
		活動見込		か所	1			
		達成度		%	100.0%			
交付金事業の総事業費 等	令和5年度						備考	
	総事業費	31,240,000					31,240,000	
	交付金充当額	15,942,000					15,942,000	
	うち文部科学省分	15,942,000					15,942,000	
	うち経済産業省分	0						
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
建築工事		一般競争入札		藤枝建設株式会社		31,240,000		
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	福祉対策 措置	茨城町総合福祉センターゆうゆう 館（保健センター）維持運営事業	茨城町	15,135,000	15,135,000	市町村総事業費 17,666,700

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
	福祉対策措置	茨城町総合福祉センターゆうゆう館（保健センター）維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	茨城町	
交付金事業実施場所	茨城町大字小堤	
交付金事業の概要	<p>茨城町総合福祉センターゆうゆう館（保健センター）における、保健師その他職員の令和5年6月～令和6年2月分の人件費。            茨城町は、茨城町第6次総合計画に基づき、すべての町民が健康で明るく元気に暮らせる「健やかでやさしい健康・福祉のまち」実現に向け、様々な施策に取り組んでおりますが、その実現のためには、各種がん検診や健康診査の受診率向上のための取り組みの充実が必要です。そのような状況の中、茨城県電源立地地域対策補助金を活用し、茨城町における健康づくりの拠点であるゆうゆう館（保健センター）の維持運営に努めております。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p><b>【主要政策・施策】</b>            茨城町第6次総合計画後期基本計画            第1章 健やかでやさしい健康・福祉のまち                1-1 保健・医療                  1-1-2 健康づくり支援体制の充実                    ④各種検診やがん検診の受けやすい体制を整え、受診者数の増加を図ります。</p> <p><b>【目標】</b>            がん検診受診者数 8,860人/年（令和5年度）            （参考）がん検診受診者数 8,900人/年（令和9年度目標値）</p>	

事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度	令和5年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	がん検診受 診者数	がん検診の 受診者数	成果実績	人	8,907		
			目標値	人	8,860		
			達成度	%	100.5%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、成果実績が判明次第早期に評価を実施するため。						
	補助事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>本事業の成果目標であるがん検診受診者数において、目標設定の際に基準とした令和3年度の受診者数8,847人に対し、令和4年度受診者数8,226人、令和5年度受診者数8,907人となりました。令和3年度から令和4年度にかけては、検診対象者の減少に伴い、受診者数の減少も見受けられましたが、令和5年度については、町広報紙等での町民への周知の回数を増やしたことや、検診キットの事前配付によって検体の回収率の改善が図られたことなどにより、成果目標を達成することができました。今後についても、当事業の継続により「ゆうゆう館（保健センター）」の維持運営を図りつつ、ホームページや広報紙等を利用した広報活動や、医療機関の受入れ体制の環境整備、また、ウェブ受付の継続実施と、各地区の集落センター等に、がん医療機関検診のポスター掲示を行いながら、各種がん検診や健康診査の受診率向上を図ることにより、すべての町民が健康で幸せに暮らせる社会づくりを進めてまいります。</p>						
	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	ゆうゆう館（保健センター）に おける、各種がん検診や健康診 査の実施回数	活動実績		回	46	41	40
		活動見込		回	46	42	40
		達成度		%	100.0%	97.6%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総事業費	20,920,200	19,103,000	17,666,700	57,689,900
交付金充当額	15,224,000	15,166,000	15,135,000	45,525,000
うち文部科学省分	15,224,000	15,166,000	15,135,000	45,525,000
うち経済産業省分	0	0	0	0
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
保健師その他職員の人件費	雇用	保健師その他職員7名	17,666,700	
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課			
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課			